

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

518

外国籍児童等受入対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		子ども支援センター費	
	大事業		子ども支援センター事業	
	中事業		外国籍児童等受入対策事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例		関連課	子ども支援センター 尾崎 有希子 402-7830 こども家庭センター

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	外国籍児童等で日本語の理解が難しい児童生徒に対し、日常生活および学校生活の充実を図ることを目的として支援を行う。		外国籍児童等で日本語理解が難しい児童生徒に対し、日常生活および学習活動の充実を図ることを目的として支援を行う。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		外国籍児童等で日本語理解が難しい児童生徒に対し、日本語支援ボランティアを学校へ派遣する。	外国籍児童等で日本語理解が難しい児童生徒に対し、日本語支援ボランティアを学校へ派遣する。	外国籍児童等で日本語理解が難しい児童生徒に対し、日本語支援ボランティアを学校へ派遣する。	外国籍児童等で日本語理解が難しい児童生徒に対し、日本語支援ボランティアを学校へ派遣する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,275	1,544	1,827	1,379	1,827	1,479	1,827	0	0	0
伸び率(%)	84.8%	6.4%	43.3%	△10.7%	0%	7.3%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,552	1,707	1,713	1,557	1,572	1,650	1,572	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,552	1,707	1,713	1,557	1,572	1,650	1,572	0	0
国庫支出金	425	692	609	459	609	492	609	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	850	852	1,218	920	1,218	987	1,218	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.20	0.22	0.22	0.20	0.20	0.21	0.20	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金1,812千円 消耗品費15千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
支援対象となる児童生徒数	人	目標値					
		実績値	25	25	27		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
ボランティア派遣申請に対する派遣率	%	目標値	100	100	100	100	
		実績値	100	100	79		
		達成度(%)	100%	100%	79%	%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	外国籍等で日本語がうまく話せない児童生徒に対し、その母語に応じた支援をすることにより、日常生活及び学校での学習活動が円滑に行えるようになった。外国籍児童生徒が減少していくことは考えにくく、今後もニーズは高まっていくと予想している。
見直し・改善内容	国際交流課、自治振興課と連携を図りながら、日本語支援ボランティアの登録者数を増やし、支援が必要な児童生徒のニーズに応じたきめ細やかなサポートを図る。週1~2回、35週派遣する。派遣するボランティアについては、申請受付に応じて全て派遣していく。